

## 【博士論文概要】

# 発達障害児に対する就学移行支援 ―学校適応に向けた課題と支援―

2022 年度

石川 菜津美

筑波大学大学院 人間総合科学学術院 人間総合科学研究群  
カウンセリング科学学位プログラム

### 第 1 部 理論的検討

自閉スペクトラム症（ASD）などの発達障害のある子どもは、幼稚園や保育所、認定こども園（以下、園）から小学校にかけての就学移行期に、対人関係や環境の変化の影響で適応の問題が生じやすい。そのため、教育的ニーズに応じた学びの場の検討や合理的配慮の調整など、特別支援教育の理念に基づいた個別的な支援が必要不可欠である。

先行研究では就学移行による発達障害児の学校不適応が報告されている一方で、園から小学校にかけての適応の長期的な推移は明らかではない。また、発達障害児の保護者や、園、小学校、発達支援が就学移行に果たす役割は大きいものの、その体験や働きかけは明確ではない。また、応用行動分析学の理論に基づいた手続きによって、就学移行期の発達障害児の行動問題の低減や、特定の授業参加行動の獲得を目指した支援が行われているが、学校の教室場面に適切な行動を般化させるためには、多様な先行刺激のもとで授業参加行動を強化する必要があると考えられる。また、保護者が就学移行のプロセスに積極的に関与し、主体的に学校と連携を行うことが重要であるが、そのような目的で支援を行った研究はない。

このような背景に基づき、本研究では以下の 3 点を目的とし、9 つの研究を行った。

第 1 に、就学移行期の発達障害児を支える関係者の体験を明らかにすることを目的とする。保護者や園・小学校の担任、児童発達支援の就学移行期の子どもに対する働きかけや、関係者同士の協働の実態やプロセスを明らかにする。

第 2 に、就学移行期の保護者による学校や子どもへの働きかけが、発達障害児の行動や担任との関係に与える影響を経時的に明らかにすることを目的とする。

第 3 に、質的・量的評価研究から明らかになった知見をふまえて介入プログラムを作成し、就学移行期の発達障害児と保護者への介入を行い、その効果を検証することを目的とする。

### 第 2 部 実証的研究

第4章では就学移行期の発達障害児を支える関係者の体験を質的分析によって検討した。

研究1では、年長時に就学移行に関する支援プログラムに参加していた小学2・3年の発達障害児の保護者7名を対象にインタビューを行い、内容分析法によって就学移行期の体験を分析した。その結果、通常の学級に就学した発達障害児の保護者は、学校で必要とされるスキルを練習することは効果的であると認識していることや、子どもへの対応を調整し、学校と連携を図っていることが示された。また、通級による指導や子どもの友人関係、管理職の特別支援教育に対する姿勢によって子どもが影響されることが示唆された。

研究2では、小学2・3年の発達障害児の保護者15名を対象にインタビューを行い、複線径路・等至性モデリング(TEM)を用いて保護者の認識や行動、それに影響を与えた要因を分析した。分析の結果、子どもの園への適応感と学校への適応感の組み合わせで4つの類型が得られ、学級担任の関わりが子どもの適応に与える影響は大きいこと、子どもが園で安定しなかった保護者の多くは、学校生活に備えて積極的に情報収集を行い、学校と主体的に情報共有を行っていること、就学移行支援に携わる支援者は子ども本人への支援や移行支援だけでなく、家族支援や地域支援など多様な役割を求められていることが示された。

研究3では、園、小学校、児童発達支援の支援者計15名を対象にインタビューを行い、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(GTA)を援用して就学移行期の発達障害児と保護者に対する支援者の働きかけの構造を検討した。その結果、就学移行期の発達障害児を支える園や児童発達支援の支援者は、子どもと保護者の見立てを行い、個々の子どもの最善の利益となるよう子どもに働きかけると同時に、保護者への働きかけや小学校との情報共有を行っていることが示された。また、小学校の支援者は、就学前施設からの情報共有によって得られた内容をもとに見立てを行い、個々の子どもの最善の利益と集団生活への適応を目標に子どもに働きかけつつ、保護者に対してもアプローチしていることが示唆された。しかし、様々な支援への障壁に阻まれることで就学移行期に支援が思うように進まない場合があることが示された。

第5章では、研究1～3の質的研究によって示された学校との連携などの保護者による就学準備行動が、発達障害児の学校適応に与える影響を明らかにするために、縦断的研究を行った。

縦断的研究に先立ち、研究4-1では、保護者からみた幼児の園への適応感尺度、研究4-2では保護者からみた小学校低学年児童の学校への適応感尺度を作成し、因子構造の確認と信頼性・妥当性を検証した。

研究4-3では、就学移行が発達障害児に与える影響を年長から小学1年の3時点で評価するとともに、保護者が行う就学に向けた準備行動が、就学後の子どもの学校適応感や困難さ、担任との関係に与える影響を検討した。155名の発達障害児の保護者を対象に実施した縦断的調査では、年長時の子どもの適応感や行動問題は就学後も継続し、年長時に行動問題が多い子どもは小学1年夏の学校適応感が低く、小学1年夏の学校適応感が低い子どもは小学1年冬の行動問題が多いことが明らかになった。また、年長時の子どもの行動問題

が多い保護者ほど学校・支援者との連携や学校体験を行い、学校・支援者との連携を行った保護者ほど、小学1年夏時点の担任の指導に対する信頼性を認知していることが示された。さらに、小学校への見通しを持たせる働きかけを子どもに行っていた保護者ほど、小学1年夏の子どもの行動問題が減少していることが示唆された。

第6章では、就学移行期の発達障害児と保護者に対する介入研究を実施した。

研究5では、通常の学級に就学予定の発達障害児を対象に、模擬授業場面における応用行動分析学に基づいた介入を実施し、授業に関連した適切な行動や発言が促進され、不適切な行動や発言が減少するか検討した。介入の結果、介入期には授業参加行動が持続的に生起し、それに伴い授業逸脱行動が減少した。言語行動も同様の変化がみられたことから、就学移行期に多様な授業参加行動を強化する手続きが行動問題の減少に効果的であることが示された。

研究6では、小学校生活で必要とされるルールをタブレット端末で学習するアプリケーションを作成し、通常の学級に就学予定の発達障害児の保護者が家庭で介入することによる効果を探的に検証した。介入の結果、学校ルールの獲得が行われ、就学後も維持されることが示唆された。

研究7では、就学移行期の発達障害児の保護者を対象に、小学校との連携を主体的に進められるようエンパワメントすることを目的とした心理教育プログラムを実施し、効果を検証した。その結果、介入によって保護者が小学校生活を具体的にイメージすることに繋がり、不安が軽減される可能性が示唆された。また、就学後は連絡帳等を介した担任との連携や、行動面および学習面の配慮を学校と調整していたことが示されたことから、介入によって保護者と学校の連携が促進されたことが示唆された。

### 第3部 総括

第3部では、本研究で得られた研究成果について総合的に考察し、得られた知見を整理するとともに、本研究の意義および課題について論じた。

第1に、授業参加行動のような小学校で必要とされるスキルを子どもに指導するなどの小学校への見通しを持たせる働きかけは、就学直後の発達障害児の行動問題を減少させることが示唆された。その結果をふまえた介入研究の結果では、ASD児の模擬授業場面における小学校で必要とされる行動が増加し、授業場面で不適切な行動が減少したことが示された。保護者によるアプリケーションを用いた介入でも学校で必要とされるルールの習得が促進され、就学後も一定程度維持されたことから、小学校で必要とされるスキルを学習することは、発達障害児に対する就学移行支援として妥当性が高いと考えられる。

第2に、保護者に関しては、学級担任による積極的なアプローチを受けることで、学級担任と協働しながら支援を進めることができ、学びの場の調整など次の支援の展開につながることを示唆された。加えて、年長時に行動問題があった子どもや園で不安定だった子どもの保護者は、学校や支援者との連携を積極的に行っており、連携を図った保護者ほど、小学1年の1学期に子どもに合わせた指導を担任から受けていると認識していることが明らかになった。以上の知見に基づいて、就学移行期の発達障害児の保護者が、主体的

に小学校と連携することを目的とした介入研究では、小学1年の1学期に支援の導入に向けた話し合いを行い、具体的な配慮を提案していたことが示された。

第3に、園・学校・発達支援の支援者間の協働は、情報共有とアウトリーチ活動によって進められているものの、形式的な情報共有では支援が繋がらず、小学校との支援ニーズの共通理解を図ることが不可欠であることが示された。しかし、発達支援が柔軟に小学校と連携するためには、組織・制度の要因、保護者の要因、小学校の要因など様々な障壁があることが示された。

本研究の意義について、就学移行期の本人・保護者・支援者の体験を可視化したことで、発達障害児の就学移行の全体像を把握することに繋がり、保護者への情報提供や機関同士の情報共有に本研究の知見が役立つことが期待される。また、保護者の就学移行支援に対する主体的な参加を目的とした研究は他になく、保護者支援の発展に向けて本研究が基礎的知見となると考えられる。また、少ない人的コストと時間で小学校生活に関連したルールの習得が促進されたことは、今後のICT技術を活用した介入研究の発展に向けた一助になると考えられる。